



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,906	6.4	5,883	4.4	5,931	2.7	4,210	13.1
28年3月期第3四半期	20,580	7.2	5,637	6.4	5,777	1.5	3,723	1.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,601百万円(195.8%) 28年3月期第3四半期 1,217百万円(△75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.97	—
28年3月期第3四半期	40.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	49,997	40,855	78.3
28年3月期	48,749	38,891	76.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 39,133百万円 28年3月期 37,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	6.1	8,100	6.3	8,400	7.3	5,800	16.0	63.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) 合同会社エイチ・ディ・マネジメント、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項の「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	94,749,300株	28年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,152,193株	28年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	91,597,107株	28年3月期3Q	91,597,107株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果などを受けて世界経済に不安定な動きが見られましたが、新興諸国において人件費の高騰や製品の品質向上を背景に、主に製造業における自動化・省力化を目的とした設備投資に支えられて総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、工作機械受注額の減少や原油価格の下落などにより前年同期比で金属工作機械向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、センサーの需要増加や有機ELパネルの設備投資が増加したことなどにより産業用ロボット向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、半導体製造装置向けが増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.4%増加の219億6百万円となりました。

損益面につきましては、新工場棟建設や生産能力増強投資の実行による減価償却費の増加に加え、販売費及び一般管理費も増加しましたが、売上高の増加による増益効果により、営業利益は前年同期比4.4%増加の58億83百万円となりました。経常利益も為替が円高に転じた影響により為替差損が増加したものの、持分法投資利益が増加したことなどにより前年同期比2.7%増加の59億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、税金費用が減少したことなどにより前年同期比13.1%増加の42億10百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が175億15百万円（前年同期比8.5%増）、メカトロニクス製品が43億91百万円（前年同期比0.9%減）で、売上高比率はそれぞれ、80.0%、20.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

金属工作機械向け、石油掘削装置向けは減少しましたが、産業用ロボット向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、半導体製造装置向けが増加したことにより、売上高は前年同期比9.6%増加の185億43百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年同期比3.4%増加の65億95百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向けの需要が増加した影響を受け、米ドルベースの売上高は増加したものの、為替が円高に転じた影響を受け、円ベースでの売上高は前年同期比8.3%減少の33億63百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比14.4%減少の5億36百万円となりました。

(欧州)

産業用ロボット向けなどの需要が増加したことにより、ドイツ持分法適用会社に係る持分投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比143.4%増加の81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて12億47百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、499億97百万円となりました。これは、現金及び預金は7億80百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億18百万円増加（前連結会計年度末比10.9%増）したことに加え、設備投資の実行により有形固定資産が8億9百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて7億16百万円減少（前連結会計年度末比7.3%減）し、91億42百万円となりました。これは、賞与引当金が2億41百万円減少（前連結会計年度末比29.9%減）したことに加え、繰延税金負債が1億83百万円減少（前連結会計年度末比7.2%減）、長期借入金が1億43百万円減少（前連結会計年度末比22.4%減）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億64百万円増加（前連結会計年度末比5.1%増）し、408億55百万円となりました。これは、為替換算調整勘定は7億90百万円減少（前連結会計年度末比155.6%減）しましたが、利益剰余金が24億70百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）したことが主な要因です。上記の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.1%から78.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月4日に発表しました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、出資により、合同会社エイチ・ディ・マネジメント（連結子会社）を新規設立しております。

当該子会社の概要は以下のとおりです。

① 社名	合同会社エイチ・ディ・マネジメント
② 所在地	東京都品川区南大井六丁目25番3号
③ 資本金の額	10,000円
④ 事業の内容	有価証券の取得および保有、投資先の経営管理

この結果、平成28年12月31日現在で、当社グループは、当社、連結子会社9社および持分法適用会社2社で構成されることになりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,876,388	12,096,316
受取手形及び売掛金	8,397,678	9,316,016
有価証券	30,688	-
商品及び製品	219,052	241,107
仕掛品	783,955	923,236
原材料及び貯蔵品	904,611	959,869
その他	710,315	703,889
流動資産合計	23,922,690	24,240,437
固定資産		
有形固定資産	9,807,326	10,616,824
無形固定資産	181,969	156,189
投資その他の資産		
投資有価証券	457,424	597,099
関係会社株式	13,166,373	13,171,387
退職給付に係る資産	1,012,664	1,032,342
その他	207,051	188,535
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	14,837,914	14,983,764
固定資産合計	24,827,209	25,756,778
資産合計	48,749,900	49,997,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,174	2,309,357
短期借入金	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	211,519	191,448
未払法人税等	756,273	654,510
賞与引当金	808,405	566,430
役員賞与引当金	178,152	145,896
製品補償損失引当金	110,859	88,860
その他	1,531,509	1,586,956
流動負債合計	5,944,892	5,573,459
固定負債		
長期借入金	640,718	497,132
リース債務	160,338	131,664
繰延税金負債	2,540,924	2,357,061
役員退職慰労引当金	384,550	348,719
その他の引当金	72,535	68,142
退職給付に係る負債	63,351	73,490
その他	51,498	92,358
固定負債合計	3,913,916	3,568,569
負債合計	9,858,808	9,142,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	27,892,368	30,362,822
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	32,401,565	34,872,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,146,969	4,693,962
繰延ヘッジ損益	-	△180,397
為替換算調整勘定	508,205	△282,781
退職給付に係る調整累計額	65,289	30,462
その他の包括利益累計額合計	4,720,465	4,261,246
非支配株主持分	1,769,060	1,721,920
純資産合計	38,891,091	40,855,186
負債純資産合計	48,749,900	49,997,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,580,274	21,906,924
売上原価	10,758,167	11,674,679
売上総利益	9,822,107	10,232,244
販売費及び一般管理費	4,184,871	4,349,232
営業利益	5,637,235	5,883,012
営業外収益		
受取利息	6,626	6,896
受取配当金	151,795	79,718
持分法による投資利益	38,018	90,096
貸倒引当金戻入額	30,000	-
その他	12,995	34,012
営業外収益合計	239,435	210,724
営業外費用		
支払利息	8,925	4,849
為替差損	59,236	140,136
その他	31,455	16,992
営業外費用合計	99,617	161,979
経常利益	5,777,052	5,931,757
特別利益		
固定資産売却益	450	64
投資有価証券売却益	1,499	-
特別利益合計	1,950	64
特別損失		
固定資産除却損	24,354	16,223
役員退職特別加算金	-	29,280
特別損失合計	24,354	45,503
税金等調整前四半期純利益	5,754,648	5,886,318
法人税、住民税及び事業税	1,359,905	1,763,303
法人税等調整額	515,169	△246,877
法人税等合計	1,875,074	1,516,426
四半期純利益	3,879,574	4,369,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	155,642	159,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,723,931	4,210,795

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	3,879,574	4,369,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,299,393	546,992
繰延ヘッジ損益	-	△180,397
為替換算調整勘定	△47,173	△861,125
退職給付に係る調整額	△82,017	△43,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△233,436	△230,044
その他の包括利益合計	△2,662,020	△767,946
四半期包括利益	1,217,553	3,601,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,158	3,751,576
非支配株主に係る四半期包括利益	141,395	△149,630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,913,016	3,667,258	—	20,580,274	—	20,580,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,434	—	—	1,279,434	△1,279,434	—
計	18,192,450	3,667,258	—	21,859,708	△1,279,434	20,580,274
セグメント利益	6,378,986	627,646	33,647	7,040,281	△1,263,228	5,777,052

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,263,228千円には、セグメント間取引消去△460,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,328千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,543,432	3,363,491	—	21,906,924	—	21,906,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	920,303	681	—	920,984	△920,984	—
計	19,463,736	3,364,172	—	22,827,908	△920,984	21,906,924
セグメント利益	6,595,407	536,991	81,894	7,214,292	△1,282,535	5,931,757

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,282,535千円には、セグメント間取引消去△480,423千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,111千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成28年12月16日開催の取締役会において、産業革新機構と共同で、当社の持分法適用会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲー(Harmonic Drive AG)の株式を追加取得し、子会社化することについて決議し、同日付でINTERGLOBAL Industrieholding GmbHと株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

当社は、中期経営計画(平成27年度～平成29年度)において、主要3製品(メカトロニクス製品、精密遊星減速機、波動歯車装置)の競争力と事業基盤の強化を掲げ、トータル・モーション・コントロールという事業領域の拡大を推進しております。

本買収は、独国が提唱するインダストリー4.0の加速などによって、よりフレキシブルな生産を可能とするFA機器や、人との協働を可能としたロボットのニーズ拡大などが期待される欧州市場における、国際事業基盤の強化策と位置づけております。

2. 株式取得の相手会社の名称

INTERGLOBAL Industrieholding GmbH

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	Harmonic Drive AG
事業内容	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
規模(平成27年12月期)	
連結純資産	42百万ユーロ
連結総資産	64百万ユーロ
連結売上高	88百万ユーロ
連結営業利益	14百万ユーロ
親会社株主に帰属する当期純利益	9百万ユーロ

4. 株式取得の時期

平成29年2月中(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得前の所有株式数	普通株式：542,500株 (持株比率：36.8%)
取得株式数	普通株式：558,000株
取得価額	156百万ユーロ(予定)
取得後の所有株式数	普通株式：1,100,500株 (持株比率：74.7%)

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入れを予定しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	16,008,331	7.8
	メカトロニクス製品	3,524,851	△7.4
北米	減速装置	1,463,116	0.9
	メカトロニクス製品	834,633	13.7
合 計		21,830,932	4.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用会社により構成されており、当該会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	15,792,574	17.4	3,692,743	2.9
	メカトロニクス製品	3,314,015	2.9	849,843	36.3
北米	減速装置	2,144,617	5.6	891,413	△5.5
	メカトロニクス製品	1,324,405	△19.1	421,450	△25.5
合 計		22,575,612	11.0	5,855,449	2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該持分法適用会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	15,470,076	11.4
	メカトロニクス製品	3,072,675	1.4
北米	減速装置	2,045,781	△9.8
	メカトロニクス製品	1,318,390	△5.7
合 計		21,906,924	6.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	3,126,872	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該持分法適用会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。

5. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。

6. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,339,634	3,363,491	2,922,507	7,625,633
II 連結売上高(千円)	—	—	—	21,906,924
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	15.4	13.3	34.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ
 (2) 北米……米国
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。